

令和元年度

鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

鹿沼市監査委員



監第15号

令和2年8月18日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高 田 悦 夫

鹿沼市監査委員 谷 中 恵 子

令和元年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金  
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和  
2年6月29日付け会第2号により審査に付された令和元年度鹿沼市一般会計  
及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果  
について次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

令和元年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括的意見	3
（1）決算規模	4
（2）決算収支	4
（3）予算の執行状況	5
（4）事業の執行状況	6
（5）財政の状況	7
（6）将来にわたる財政負担	7
2 個別的状況及び意見	8
（1）一般会計	8
ア 歳入	
イ 歳出	
（2）特別会計	15
ア 国民健康保険 特別会計	
イ 公共下水道事業費 特別会計	
ウ 公設地方卸売市場事業費 特別会計	
エ 農業集落排水事業費 特別会計	
オ 介護保険 特別会計	
カ 後期高齢者医療 特別会計	
キ 粕尾財産区 特別会計	
ク 清洲財産区 特別会計	
（3）財産に関する調書	25
（4）財産に関する調書（粕尾財産区特別会計）	29
（5）財産に関する調書（清洲財産区特別会計）	30
令和元年度鹿沼市基金運用状況審査意見	31
附表	附1～附8

# 令和元年度 鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和元年度 鹿沼市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 鹿沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 鹿沼市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 鹿沼市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 鹿沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 鹿沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 鹿沼市粕尾財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 鹿沼市清洲財産区特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年7月31日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された令和元年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、法令に準拠して作成されているか、それらの計数は証ひょう類と符合し、誤りはないか確認し、予算の執行は法令に基づき適正に行われているか審査した。

また、財産に関する調書については、同調書と関係帳簿により照査を行った。

## 第4 審査の結果

令和元年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

- 1 関係書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況及び事務処理は適正で、その成果は的確に記載されていると認められた。
- 3 会計帳簿及び証ひょう類を照査したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、それぞれ年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

以下、決算の概要及び意見を次のとおり記述した。

なお、審査の過程において、作成した資料を文中に挿入または附表として添付した。

(注)

- 1 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「△」 …… 負数  
「0」「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「－」 …… 皆無又は該当数値がないもの  
「皆増」 …… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

## 1 総括的意見

昨年5月、明日への希望と平和を願い、新しい時代の幕開けとなる「令和」がスタートした。

本市においては、第7次総合計画「チャレンジ15（いちご）プロジェクト」の3ヵ年目にあたり、掲げられた各種施策が着実に展開されるとともに、全ての施策は人口減少対策につながるものの方針の下、令和元年度予算が持続可能なまちづくりの実現に向け、効率的かつ効果的に執行された。

令和元年度の決算状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が646億2,437万6,542円、歳出が615億6,881万3,286円であり、歳入歳出差引額は30億5,556万3,256円で、翌年度に繰り越すべき財源15億6,686万6,558円を差し引いた実質収支額は14億8,869万6,698円の黒字決算となった。

一般会計決算は、前年度に比べ歳入は40億5,674万8,978円、歳出は28億4,631万7,323円の増となった。

特別会計決算は、前年度に比べ歳入は7億7,171万9,546円、歳出は7億9,336万2,972円の減となった。

一般会計・特別会計をあわせた収入未済額は、前年度に比べ1億6,936万8,829円（9.0%）減の17億1,387万6,748円であり、不納欠損額については、前年度に比べ8,132万8,651円（31.5%）減の1億7,652万7,051円となった。収入未済額及び不能欠損額は共に減少してはいるが、市税等は、自主財源の根幹をなすものであり、財政の健全化及び負担の公平性を保つ観点からも、債権管理条例等に基づいた適正な債権管理に取り組むとともに、引き続き、収納率の向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努められたい。

財政の状況は、財務比率で見ると、財政運営の良否を判断する指標である実質収支比率は、4.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しているが、概ね望ましいとされる数値の範囲にある。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は92.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、依然として財政構造は硬直化傾向にある。

少子超高齢化及び人口減少が急速に進むなか、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化しており、地域経済の停滞が懸念されている。さらに、甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風からの復旧・復興、及び新たな自然災害への備えも急務であり、不測の事態に対応した財政支出が予測され、本市の財政運営は一段と厳しさを増すものと推察される。

こうした状況を踏まえて、財政運営にあたっては、市税等の公平適正化の推進及び収納率の向上、受益者負担等の適正化等、財源の安定的な確保に努めつつ、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、財源配分の重点化・効率化を推進されたい。

今後も、規律ある堅実な財政運営を基本とすることは元より、コロナ禍を契機として、新たな考え方、価値観の変化を捉え、将来にわたり持続可能な活力あるまちづくりに向け、全庁一丸となって取り組まれることを望みます。

## (1) 決算規模

### 一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円、比率：%)

区分	平成30年度	令和元年度		
		金額	比較増減	増減比
予算現額	62,788,300,434	71,126,690,560	8,338,390,126	13.3
歳入決算額	61,339,347,110	64,624,376,542	3,285,029,432	5.4
収入率	97.7	90.9	-	-
歳出決算額	59,515,858,935	61,568,813,286	2,052,954,351	3.5
支出率	94.8	86.6	-	-
差引残額	1,823,488,175	3,055,563,256	1,232,075,081	67.6

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が646億2,437万6,542円（一般会計424億6,469万9,127円、特別会計221億5,967万7,415円）、歳出が615億6,881万3,286円（一般会計399億8,020万2,898円、特別会計215億8,861万388円）であり、歳入歳出差引額は、30億5,556万3,256円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では32億8,502万9,432円（5.4%）の増、歳出では20億5,295万4,351円（3.5%）の増であった。

## (2) 決算収支

### 一般会計・特別会計合計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区分	平成30年度 合計	令和元年度			比較増減	増減比
		一般会計	特別会計	合計		
形式収支	1,823,488,175	2,484,496,229	571,067,027	3,055,563,256	1,232,075,081	67.6
翌年度へ繰り越すべき財源	265,634,988	1,428,679,758	138,186,800	1,566,866,558	1,301,231,570	489.9
実質収支	1,557,853,187	1,055,816,471	432,880,227	1,488,696,698	△ 69,156,489	△ 4.4
単年度収支	△ 479,993,849	47,294,685	△ 116,451,174	△ 69,156,489	410,837,360	-
実質単年度収支	348,494,117	△ 514,516,163	△ 396,914,831	△ 911,430,994	△ 1,259,925,111	△ 361.5

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は30億5,556万3,256円で、前年度に比べ12億3,207万5,081円（67.6%）の増となっている。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源15億6,686万6,558円（継続費通次繰越額4,380万6,554円、繰越明許費繰越額15億2,306万4円）

を差し引いた実質収支額は、14億8,869万6,698円で、前年度に比べ6,915万6,489円（4.4%）の減であるが、黒字決算となっている。なお、この内訳は、巻末の附表第2のとおりである。

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、△6,915万6,489円で前年度に比べ4億1,083万7,360円の増となっている。

なお、実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）は、△9億1,143万994円で、3億4,849万4,117円であった前年度に比べ12億5,992万5,111円（361.5%）の減となっている。

### （3）予算の執行状況

#### ア 歳入

#### 一般会計・特別会計合計の収入状況（単位：円、比率：%）

区分	平成30年度 合計	令和元年度			比較増減	増減比
		一般会計	特別会計	合計		
予算現額	62,788,300,434	47,534,344,360	23,592,346,200	71,126,690,560	8,338,390,126	13.3
調定額	63,480,448,389	43,389,689,794	23,125,090,547	66,514,780,341	3,034,331,952	4.8
収入済額	61,339,347,110	42,464,699,127	22,159,677,415	64,624,376,542	3,285,029,432	5.4
予算対比	97.7	89.3	93.9	90.9	△ 6.8	-
調定対比	96.6	97.9	95.8	97.2	0.6	-
不納欠損額	257,855,702	82,562,083	93,964,968	176,527,051	△ 81,328,651	△ 31.5
収入未済額	1,883,245,577	842,428,584	871,448,164	1,713,876,748	△ 169,368,829	△ 9.0

予算現額711億2,669万560円と収入済額646億2,437万6,542円を比較すると、65億231万4,018円の減であり、予算現額に対する収入率は90.9%と前年度（97.7%）に比べ6.8ポイントの減、総調定額に対する収入率は97.2%と前年度（96.6%）に比べ0.6ポイントの増となっている。

不納欠損額は、1億7,652万7,051円で、前年度に比べ8,132万8,651円（31.5%）の減となっている。

収入未済額は、17億1,387万6,748円で、前年度に比べ1億6,936万8,829円（9.0%）の減となっている。

## イ 歳出

### 一般会計・特別会計合計の支出状況 (単位：円、比率：%)

区分	平成30年度 合計	令和元年度			比較増減	増減比
		一般会計	特別会計	合計		
予算現額	62,788,300,434	47,534,344,360	23,592,346,200	71,126,690,560	8,338,390,126	13.3
支出済額	59,515,858,935	39,980,202,898	21,588,610,388	61,568,813,286	2,052,954,351	3.4
執行率	94.8	84.1	91.5	86.6	△ 8.2	-
翌年度繰越額	1,342,200,560	6,421,447,251	1,021,238,800	7,442,686,051	6,100,485,491	454.5
不用額	1,930,240,939	1,132,694,211	982,497,012	2,115,191,223	184,950,284	9.6

支出済額は、615億6,881万3,286円で、前年度に比べ20億5,295万4,351円(3.4%)の増となり、予算現額711億2,669万560円に対する執行率は86.6%である。

翌年度繰越額は、74億4,268万6,051円で、前年度に比べ61億48万5,491円(454.5%)の増となっている。繰越額の主なものは、令和元年東日本台風による災害復旧事業、及びGIGAスクール構想事業、新庁舎整備事業等である。

不用額は、21億1,519万1,223円生じており、前年度に比べ1億8,495万284円(9.6%)の増となっている。

#### (4) 事業の執行状況

令和元年度は、第7次鹿沼市総合計画「チャレンジ15(いちご)プロジェクト」の3カ年目にあたり、将来都市像に掲げた「花と緑と清流のまち」「笑顔あふれる人情味のあるまち」の実現を目指し、各種事業・施策が着実に展開されている。

基本目標1 “人を育む” についての主な成果としては、小中学校の整備(耐震化、空調設備改修等)、子どもの遊び場整備、保育園の整備等である。

基本目標2 “人が生きる” についての主な成果としては、地域の夢実現事業、花木センターのパワーアップ、新工業団地の整備、鹿沼市パートナーシップ宣誓制度導入等である。

基本目標3 “まちを創る” についての主な成果としては、新庁舎整備事業、いちご市かぬまのPR、新鹿沼駅西区画整地事業、新国立競技場への鹿沼産森林認証材の使用等である。

## (5) 財政の状況

### 主な財務比率

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率 (%)	3.3	4.4	4.6
財政力指数 (%)	0.718	0.718	0.714
経常収支比率 (%)	92.6	92.2	92.3

#### 【実質収支比率】 4.6

標準財政規模に対する実質収支の比率である。実質収支の黒字、赤字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。一般的に3～5%が適正な範囲とされている。

#### 【財政力指数】 0.714

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値として算出される。この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。(1を超えると、普通交付税不交付団体となる)

#### 【経常収支比率】 92.3

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率は、低いほど一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

## (6) 将来にわたる財政負担

### 将来にわたる財政負担額

(単位：千円、比率：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減比
市債現在高 (A)	27,407,019	26,665,160	26,059,676	△ 2.3
債務負担行為額 (B)	2,571,974	3,423,289	3,082,320	△ 10.0
積立金現在高 (C)	9,498,630	10,065,966	9,345,373	△ 7.2
将来にわたる実質的な 財政負担額 A+B-C	20,480,363	20,022,483	19,796,623	△ 1.1

将来にわたる実質的な財政負担額(市債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)は、197億9,662万3千円で、前年度に比べ2億2,586万円(1.1%)の減となった。

## 2 個別的状況及び意見

### (1) 一般会計

#### 一般会計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減比
形式収支	1,274,064,574	2,484,496,229	1,210,431,655	95.0
翌年度へ繰り越すべき財源	265,542,788	1,428,679,758	1,163,136,970	438.0
実質収支	1,008,521,786	1,055,816,471	47,294,685	4.7
単年度収支	257,744,793	47,294,685	△210,450,108	△81.7
実質単年度収支	573,624,472	△514,516,163	△1,088,140,635	△189.7

形式収支額は、24億8,449万6,229円で、前年度に比べ12億1,043万1,655円(95.0%)の増となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源14億2,867万9,758円(継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支額は10億5,581万6,471円で、前年度に比べ4,729万4,685円(4.7%)の増となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,729万4,685円で、前年度に比べ2億1,045万108円(81.7%)の減となっている。

単年度収支額に財政調整基金、及び地方債繰上償還額を加除した実質単年度収支額は、5億1,451万6,163円であり、前年度に比べ10億8,814万635円(189.7%)の減となっている。

なお、本年度末の市債現在高は260億5,967万5,976円であり、前年度末に比べ、6億548万3,875円(2.3%)の減となっている。

### ア 歳入

#### 一般会計の収入状況

(単位：円、比率：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	39,458,955,394	47,534,344,360	8,075,388,966	20.5
調定額	39,441,036,907	43,389,689,794	3,948,652,887	10.0
収入済額	38,407,950,149	42,464,699,127	4,056,748,978	10.6
予算対比	97.3	89.3	△8.0	-
調定対比	97.4	97.9	0.5	-

予算現額475億3,434万4,360円と収入済額424億6,469万9,127円を比較すると50億6,964万5,233円の(10.7%)の減であり、予算現額に対する収入率は、89.3%

と前年度に比べ8.0ポイントの減、調定額に対する収入率は97.9%で前年度に比べ0.5ポイントの増である。

収入済額の主なものは、市税145億5,433万6,510円（構成比34.3%）、地方交付税64億2,282万1,000円（構成比15.1%）、国庫支出金58億9,910万1,473円（構成比13.9%）、県支出金32億8,127万4,801円（構成比7.7%）、市債28億1,260万円（構成比6.6%）、諸収入22億337万5,119円（構成比5.2%）である。

#### （ア）財源の構成状況

##### 財源の構成状況

（単位：千円、比率：%）

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
収入済額	38,407,949	100.0	42,464,699	100.0	4,056,750	10.6
自主財源	19,789,675	51.5	21,209,627	49.9	1,419,952	7.2
市税	14,480,543	37.7	14,554,337	34.3	73,794	0.5
諸収入	2,409,759	6.3	2,203,375	5.2	△206,384	△ 8.6
その他	2,899,373	7.5	4,451,915	10.5	1,552,542	53.5
依存財源	18,618,275	48.5	21,255,072	50.1	2,636,797	14.2
市債	2,565,100	6.7	2,812,600	6.6	247,500	9.6
地方交付税	5,708,962	14.9	6,422,821	15.1	713,859	12.5
その他	10,344,213	26.9	12,019,651	28.3	1,675,438	16.2
うち一般財源	25,510,133	66.4	27,826,466	65.5	2,316,333	9.1
うち特定財源	12,897,817	33.6	14,638,233	34.5	1,740,416	13.5

財源別状況は前表のとおり、自主財源は212億962万7千円で、前年度に比べ14億1,995万2千円（7.2%）の増であり、構成割合は49.9%で、前年度に比べ1.6ポイント減少している。

また、使途が特定されない一般財源は、278億2,646万6千円で、前年度に比べ23億1,633万3千円（9.1%）の増となっているが、その構成割合は65.5%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

## (イ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

## 一般会計の不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、比率：%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	年度末現在高	構成率	年度末現在高	構成率	比較増減	増減率
不納欠損額	121,987,707	100.0	82,562,083	100.0	△ 39,425,624	△ 32.3
市税	116,276,667	95.3	76,713,948	92.9	△ 39,562,719	△ 34.0
市民税	28,357,069	23.2	24,682,661	29.9	△ 3,674,408	△ 13.0
固定資産税	72,461,757	59.4	42,661,851	51.7	△ 29,799,906	△ 41.1
軽自動車税	3,564,890	2.9	3,406,920	4.1	△ 157,970	△ 4.4
都市計画税	11,892,951	9.7	5,962,516	7.2	△ 5,930,435	△ 49.9
その他	5,711,040	4.7	5,848,135	7.1	137,095	2.4
分担金及び負担金	1,118,000	0.9	988,000	1.2	△ 130,000	△ 11.6
使用料及び手数料	4,501,600	3.7	1,569,040	1.9	△ 2,932,560	△ 65.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	91,440	0.1	3,291,095	4.0	3,199,655	3,499.2
収入未済額	911,099,051	100.0	842,428,584	100.0	△ 68,670,467	△ 7.5
市税	776,700,063	85.2	717,719,616	85.2	△ 58,980,447	△ 7.6
市民税	238,496,986	26.2	215,943,331	25.6	△ 22,553,655	△ 9.5
固定資産税	442,100,397	48.5	409,325,732	48.6	△ 32,774,665	△ 7.4
軽自動車税	30,242,993	3.3	31,696,724	3.8	1,453,731	4.8
都市計画税	65,859,687	7.2	60,753,829	7.2	△ 5,105,858	△ 7.8
その他	134,398,988	14.8	124,708,968	14.8	△ 9,690,020	△ 7.2
分担金及び負担金	5,465,940	0.6	4,041,370	0.5	△ 1,424,570	△ 26.1
使用料及び手数料	65,950,809	7.2	61,462,816	7.3	△ 4,487,993	△ 6.8
財産収入	358,552	0.0	213,552	0.0	△ 145,000	△ 40.4
諸収入	62,623,687	6.9	58,991,230	7.0	△ 3,632,457	△ 5.8

不納欠損額は、8,256万2,083円で、前年度に比べ3,942万5,624円(32.3%)の減となっている。

不納欠損については、税負担及び受益と負担の公平確保の観点から、今後とも法令に則り適正な処理をされるよう望むものである。

収入未済額は、8億4,242万8,584円で、前年度に比べ6,867万467円(7.5%)の減となっている。内容は、市税が7億1,771万9,616円で、全体の85.2%を占めている。その内訳は、市民税が2億1,594万3,331円で、前年度に比べ2,255万3,655円(9.5%)の減、固定資産税が4億932万5,732円で、前年度に比べ3,277万4,665円(7.4%)の減、都市計画税が6,075万3,829円で、前年度に比べ510万5,858円(7.8%)の減、軽自動車税は3,169

万6,724円で、前年度に比べ145万3,731円（4.8%）の増となっている。

財政状況が厳しい中、負担の公平性と歳入確保の観点から歳入未済額の解消は重要である。債権管理条例等に則り債権管理の適正化に取り組み、効果的かつ効率的な債権回収をさらに推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

## イ 歳出

### 一般会計の支出状況

（単位：千円、比率：%）

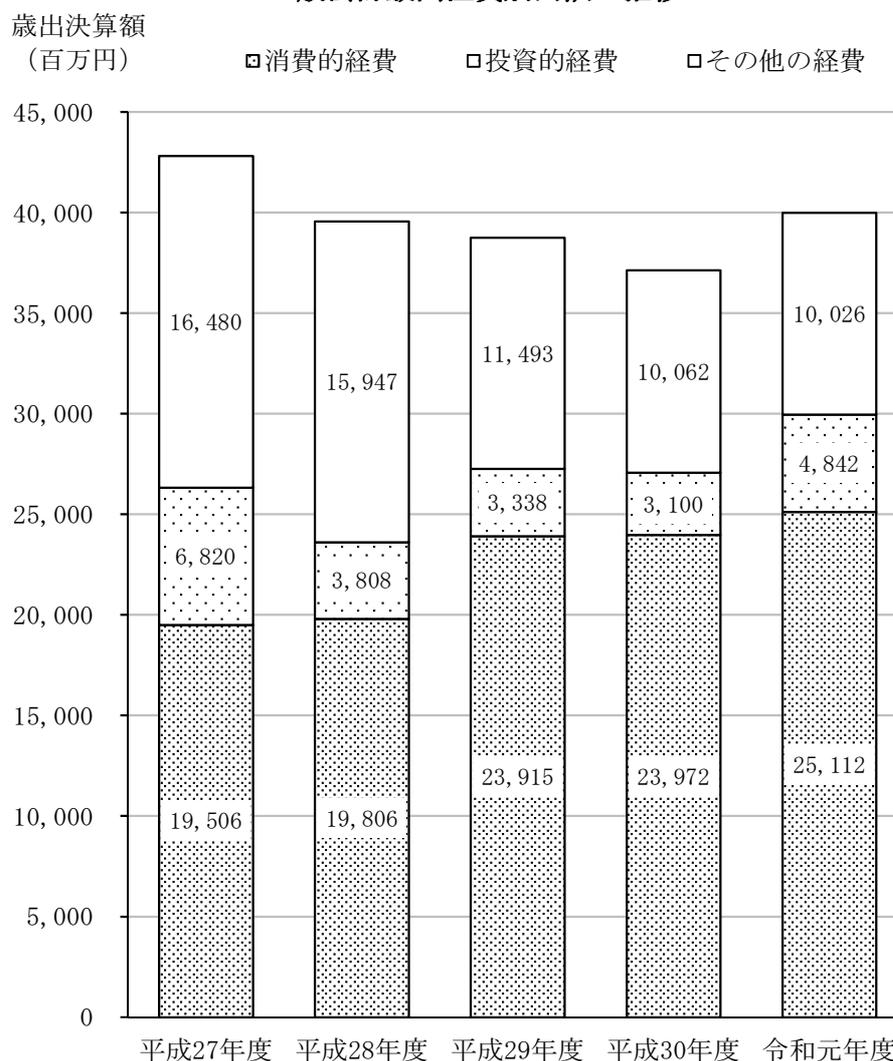
区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	年度末現在高	構成率	年度末現在高	構成率	比較増減	増減率
予算現額	39,458,955	-	47,534,344	-	8,075,389	20.5
支出済額	37,133,886	100.0	39,980,203	100.0	2,846,317	7.7
消費的経費	23,972,004	64.6	25,111,957	62.8	1,139,953	4.8
人件費	7,137,422	19.2	7,337,746	18.4	200,324	2.8
物件費	5,251,442	14.1	5,601,632	14.0	350,190	6.7
その他	11,583,140	31.2	12,172,579	30.4	589,439	5.1
投資的経費	3,100,322	8.3	4,842,363	12.1	1,742,041	56.2
普通建設事業費	3,084,447	8.3	3,775,233	9.4	690,786	22.4
災害復旧事業費	15,875	0.0	1,067,130	2.7	1,051,255	6,622.1
その他の経費	10,061,560	27.1	10,025,883	25.1	△35,677	△0.4
公債費	3,444,043	9.3	3,526,085	8.8	82,042	2.4
積立金	856,507	2.3	922,360	2.3	65,853	7.7
その他	5,761,010	15.5	5,577,438	14.0	△183,572	△3.2
執行率	94.1	-	84.1	-	△10.0	-
翌年度繰越額	1,217,558	-	6,421,447	-	5,203,889	427.4
不用額	1,107,511	-	1,132,694	-	25,183	2.3
経常経費充当一般財源	21,202,279	-	21,416,619	-	214,340	1.0

予算現額475億3,434万4千円に対する支出済額は、399億8,020万3千円で、執行率は84.1%であり、前年度に比べ28億4,631万7千円（7.7%）の増となっている。

支出済額の主なものは、民生費144億5,880万6千円（構成比36.2%）、総務費54億4,467万4千円（構成比13.6%）、教育費38億3,592万7千円（構成比9.6%）、土木費36億1,916万9千円（9.1%）、公債費35億2,608万5千円（8.8%）である。

(ア) 性質別構成状況

一般会計歳出性質別内訳の推移



性質別構成状況をみると、消費的経費は251億1200万円（構成比62.8%）で、前年度に比べ11億4,000万円（4.8%）の増となっている。

また、投資的経費は48億4,200万円（構成比12.1%）で、前年度に比べ17億4,200万円（56.2%）増加している。その他の経費は、100億2,600万円（構成比25.1%）で、前年度に比べ3,600万円（0.4%）減少している。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、64億2,144万7,251円で、内訳は下記のとおりである。

**継続費通次繰越額一覧**

事業名	繰越額 (円)
1 新庁舎整備事業費	351,692,000
2 北小学校整備事業費	266,406,554
継続費通次繰越額合計	618,098,554

**繰越明許費繰越額一覧**

事業名	繰越額 (円)	事業名	繰越額 (円)
1 行政情報ネットワーク管理事業費	10,000,000	20 道路維持管理費	42,972,000
2 コミュニティセンター維持管理費	43,758,000	21 道路整備事業費	384,857,767
3 コミュニティセンター整備事業費	78,848,000	22 橋りょう長寿命化対策事業費	48,295,000
4 水源地域振興拠点施設整備事業費	32,310,000	23 河川維持管理費	3,039,000
5 介護保険施設整備事業費	14,300,000	24 河川維持管理費	29,000,000
6 児童福祉総務事務費	5,927,000	25 新鹿沼駅西土地区画整理事業費	103,350,000
7 保育所運営費	3,500,000	26 都市計画道路整備事業費	197,338,524
8 災害救助費	9,000,000	27 定住化促進事業費	25,000,000
9 ごみ処理施設維持費	76,230,000	28 校舎等施設整備事業費	152,866,000
10 ごみ収集費	56,000,000	29 小学校耐震化事業費	8,720,000
11 ごみ処理費	178,199,000	30 情報化教育推進事業費	678,352,000
12 農作物活性化推進事業費	369,411,000	31 中学校耐震化事業費	17,575,000
13 農地関係振興事業費	247,942,049	32 農業施設災害復旧事業費	2,180,518,000
14 林道施設整備事業費	12,913,386	33 林業施設災害復旧事業費	109,687,344
15 工業振興推進事業費	3,815,084	34 道路橋りょう災害復旧事業費	292,315,954
16 観光物産ピーアール事業費	297,000	35 河川災害復旧事業費	287,442,646
17 観光施設整備事業費	30,000,000	36 都市計画施設災害復旧事業費	34,044,000
18 急傾斜地対策事業費	3,799,943	37 公立学校施設災害復旧費	30,125,000
19 建築指導費	1,600,000	繰越明許費繰越額合計	5,803,348,697

繰越明許費繰越額の主なものは、農業施設災害復旧事業費の21億8,051万8千円、情報化教育推進事業費の6億7,835万2千円、道路整備事業費の3億8,485万7,767円、道路橋りょう災害復旧事業費の2億9,231万5,954円である。

繰越の主な理由は、令和元年東日本台風による災害復旧関連事業の未完了のほか、情報化教育推進事業(GIGAスクール構想事業)については、国の補正予算化に対応し、

市補正予算を計上したことにより繰り越しとなったものである。繰越明許に関しては的確な執行、早期完了に努めること。

#### (ウ) 不用額

不用額は、11億3,269万4,211円生じており、前年度に比べ2,518万2,752円（2.3%）増加している。

主な項目としては、総務費の1億2,092万3,050円、民生費の1億5,139万7,069円、教育費の7,935万3,014円、予備費の5億7,119万6,000円である。

#### (エ) 予備費充用

##### 予備費充用

(単位：件、円)

款別	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1款 議会費	0	0	0	0	0	0
2款 総務費	20	18,097,000	21	16,302,000	1	△ 1,795,000
3款 民生費	3	2,147,000	0	0	△ 3	△ 2,147,000
4款 衛生費	0	0	1	4,950,000	1	4,950,000
5款 労働費	0	0	0	0	0	0
6款 農林水産業費	5	3,429,000	2	6,578,000	△ 3	3,149,000
7款 商工費	0	0	0	0	0	0
8款 土木費	3	9,942,000	1	850,000	△ 2	△ 9,092,000
9款 消防費	0	0	1	335,000	1	335,000
10款 教育費	2	11,134,000	1	454,000	△ 1	△ 10,680,000
11款 災害復旧費	2	6,546,000	0	0	△ 2	△ 6,546,000
12款 公債費	0	0	0	0	0	0
13款 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合計	35	51,295,000	27	29,469,000	△ 8	△ 21,826,000

予備費充用した件数は27件で、金額は2,946万9千円となっている。前年度に比べ件数が8件、金額が2,182万6千円の減となっている。

予備費充用を金額別にみると、300万円以上が3件、100万円以上300万円未満が5件、50万円以上100万円未満が6件、50万円未満が13件である。

主な支出については、令和元年東日本台風による災害復旧関係事業費、及び花木センター施設整備事業等である。

予備費充用に関しては、不測の事態に緊急的に対応するため、やむを得ないと考えられるが、可能な限り補正予算に計上して処理するよう努められたい。

## (2) 特別会計

### ア 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減比
予算現額		11,059,415,000	10,251,023,000	△808,392,000	△7.3
歳入	調定額	12,083,342,616	11,125,642,832	△957,699,784	△7.9
	収入済額	11,059,969,307	10,266,134,342	△793,834,965	△7.2
	予算対比	100.0	100.1	0.1	-
	調定対比	91.5	92.3	0.8	-
	不納欠損額	119,787,687	80,564,982	△39,222,705	△32.7
	収入未済額	903,585,622	778,943,508	△124,642,114	△13.8
歳出	支出済額	10,760,207,183	10,093,475,687	△666,731,496	△6.2
	執行率	97.3	98.5	1.2	1.2
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	299,207,817	157,547,313	△141,660,504	△47.3
差引残額		299,762,124	172,658,655	△127,103,469	△42.4

本会計の歳入歳出予算現額は、102億5,102万3,000円で、歳入決算額102億6,613万4,342円、歳出決算額100億9,347万5,687円であり、歳入歳出差引額は1億7,265万8,655円となっている。

歳入の主なものは、県補助金67億9,647万9,061円（構成比66.2%）、国民健康保険税21億1,645万6,283円（構成比20.6%）等である。

歳出の主なものは、療養諸費58億838万3,609円（構成比57.5%）、医療給付費分21億8,375万2,891円（構成比21.6%）等である。

不納欠損額は、8,056万4,982円で前年度に比べ3,922万2,705円（32.7%）の減である。

収入未済額は、7億7,894万3,508円で前年度に比べ1億2,464万2,114円（13.8%）の減である。

収納率は71.2%で、前年度（68.6%）に比べ2.6ポイント上昇した。

不納欠損額、収入未済額ともに前年度より減少し、収納率は上昇しているが、収納対策として、保険証の更新時に合わせた納税相談・指導、及び預貯金の差押等、適正な滞納処分等を実施する措置を引き続き講じられたい。

### 国民健康保険事業の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険加入率 (%)	24.93	24.05	23.20
受診件数 ※100人あたりの受診件数 (件)	1,433	1,477	1,507
被保険者一人あたり 保険税負担額 (円/人)	83,074	61,581	62,418
被保険者一人あたり 医療費負担額 (円/人)	280,951	289,521	292,245

国民健康保険事業の状況をみると、加入率は前年度に比べ0.85ポイント減の23.20%となっている。

一方、100人あたりの受診件数では、前年度に比べ30件の増となり、年々増加傾向にある。

また、被保険者一人あたりの保険税負担額は、6万2,418円で、前年度に比べ837円の増となっている。

被保険者一人あたりの医療費負担額は、29万2,245円で、前年度に比べ2,724円の増となっている。

市民の医療確保と健康水準の向上を図るため、国民皆保険の中核たる医療保険制度として医療費の適正化を推進し、財政の健全化について、引き続き努力されるとともに、被保険者の適用事務については、国保運営の基本であることから、被保険者資格についても適正な運用に努められたい。

## イ 公共下水道事業費特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 公共下水道事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減比
予算現額		2,555,397,000	3,594,846,200	1,039,449,200	40.7
歳入	調定額	2,476,988,566	2,410,143,254	△66,845,312	△2.7
	収入済額	2,459,276,603	2,365,414,416	△93,862,187	△3.8
	予算対比	96.2	65.8	△30.4	-
	調定対比	99.3	98.1	△1.2	-
	不納欠損額	2,246,563	1,773,305	△473,258	△21.1
	収入未済額	15,465,400	42,955,533	27,490,133	177.8
歳出	支出済額	2,395,361,208	2,158,555,895	△236,805,313	△9.9
	執行率	93.7	60.0	△33.7	-
	翌年度繰越額	124,642,200	1,000,193,800	875,551,600	702.5
	不用額	35,393,592	436,096,505	400,702,913	1,132.1
差引残額		63,915,395	206,858,521	142,943,126	223.6

本会計の歳入歳出予算現額は、35億9,484万6,200円で、歳入決算額23億6,541万4,416円、歳出決算額21億5,855万5,895円であり、歳入歳出差引額は2億685万8,521円となっている。

歳入の主なものは、他会計（一般会計）繰入金9億4,436万7千円（構成比33.9%）、使用料9億4,475万1,072円（構成比39.9%）、国庫補助金1億7,506万円（構成比7.4%）である。

負担金の調定額に対する収入率は、前年度に比べ0.6ポイント下降し、96.8%であった。また、使用料の調定額に対する収入率は、前年度に比べ2.7ポイント低下し、95.6%であった。

不納欠損額は、177万3,305円で、前年度に比べ47万3,258円（21.1%）の減である。その内訳は使用料177万3,305円である。

収入未済額は、4,295万5,533円で、前年度に比べ2,749万133円（177.8%）の増である。その内訳は負担金120万9,800円、使用料4,174万5,733円である。

収入未済額が大幅に増となった理由は、令和2年度からの公営企業会計化に伴う打切り決算により、出納閉鎖期間の現年度分歳入が無くなったことによるものである。

受益者負担の公平の確保の観点からも、引き続き、収入未済の解消に

積極的に取り組むよう望むものである。

歳出の主なものは、公債費11億3,101万281円（構成比52.4%）、施設管理費5億5,602万3,964円（構成比25.8%）、公共下水道建設費3億6,937万1,452円（構成比17.1%）等である。

翌年度繰越額10億19万3800円は繰越明許費であり、内容は公共下水道管理費の令和元年東日本台風による栗野水処理センター災害復旧に伴う工事委託料7億250万円等である。

なお、本年度末の市債現在高は、104億8,634万7,714円で、前年度末に比べ7億4,459万9,998円（6.6%）の減である。

#### 下水道事業の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政区域内人口 (人)	98,328	97,486	96,848
処理区域内人口 (人)	62,554	61,979	62,549
処理区域面積 (ha)	1,652	1,672	1,681
水洗便所設置済人口 (人)	58,622	58,345	58,955
行政区域内人口に対する普及率 (%)	63.6	63.6	64.6
処理区域内人口に対する水洗化率 (%)	93.7	94.1	94.3
有収水量 (千m <sup>3</sup> )	5,718	6,233	6,185
処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	158	156	152
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	155	155	152

汚水処理についてみると、汚水処理原価（1m<sup>3</sup>の汚水を処理するために要する費用）は152円で、使用料単価（1m<sup>3</sup>の汚水を処理して得た料金収入）は152円となっている。処理原価は前年度に比べ4円の減であり、使用料単価は前年度に比べ3円の減であった。

令和2年度から公営企業会計に移行することから、受益者負担の原則及び適正な使用料の確保の観点により、なお一層の経費節減を図り、経営の合理化・効率化に努められたい。

## ウ 公設地方卸売市場事業費特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 公設地方卸売市場事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減比
予算現額		16,030,000	13,500,000	△2,530,000	△15.8
歳入	調定額	14,616,986	13,185,914	△1,431,072	△9.8
	収入済額	14,616,986	13,185,914	△1,431,072	△9.8
	予算対比	91.2	97.7	6.5	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	13,815,815	11,843,508	△1,972,307	△14.3
	執行率	86.2	60.0	△26.2	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	2,214,185	1,656,492	△557,693	△25.2
差引残額		801,171	1,342,406	541,235	67.6

本会計の歳入歳出予算現額は、1,350万円で、歳入決算額1,318万5,914円、歳出決算額1,184万3,508円であり、歳入歳出差引額は134万2,406円となっている。

歳入の主なものは、使用料287万1,951円（構成比21.8%）、一般会計繰入金591万2,000円（構成比44.8%）、雑入（電気料、水道料等）360万792円（構成比27.3%）である。

歳出の主なものは、総務管理費1,184万3,508円（構成比100.0%）である。

## エ 農業集落排水事業費特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 農業集落排水事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減比
予算現額		232,591,000	246,200,000	13,609,000	5.9
歳入	調定額	235,357,950	220,778,753	△14,579,197	△6.2
	収入済額	234,075,160	218,893,784	△15,181,376	△6.5
	予算対比	100.6	88.9	△11.7	-
	調定対比	99.5	99.1	△0.4	-
	不納欠損額	69,615	86,841	17,226	24.7
	収入未済額	1,213,175	1,798,128	584,953	48.2
歳出	支出済額	230,968,224	214,883,880	△16,084,344	△7.0
	執行率	99.3	87.3	△12.0	-
	翌年度繰越額	0	21,045,000	21,045,000	皆増
	不用額	1,622,776	10,271,120	8,648,344	532.9
差引残額		3,106,936	4,009,904	902,968	29.1

本会計の歳入歳出予算現額は、2億4,620万円で、歳入決算額2億1,889万3,784円、歳出決算額2億1,488万3,880円であり、歳入歳出差引額は400万9,904円となっている。

歳入の主なものは、他会計（一般会計）繰入金1億6,901万4,000千円（構成比77.2%）、使用料4,651万3,542円（構成比21.2%）等である。

不納欠損額は、8万6,841円で、前年度に比べ1万7,226（24.7%）の増であり、その内訳は農業集落排水管理使用料である。

収入未済額は、179万8,128円で、前年度に比べ58万4,953円（48.2%）の増であり、その内訳は農業集落排水管理使用料である。

歳出の主なものは、公債費1億7,162万5,550円（構成比79.9%）、施設管理費3,552万6,106円（構成比16.5%）である。

収納対策は、文書催告や戸別訪問により収納率の向上に取り組んでいるが、受益者負担の公平の確保の観点からも、引き続き、収入未済の解消に積極的に取り組むよう望むものである。

なお、本年度末の市債現在高は、14億798万430円で、前年度末に比べ1億3,764万8,439円（8.9%）の減である。

## オ 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 介護保険特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減比
予算現額		8,395,165,000	8,373,379,000	△21,786,000	△0.3
歳入	調定額	8,145,634,291	8,230,472,772	84,838,481	1.0
	収入済額	8,091,881,295	8,183,049,351	91,168,056	1.1
	予算対比	96.4	97.7	1.3	-
	調定対比	99.3	99.4	0.1	-
	不納欠損額	11,878,870	10,082,070	△1,796,800	△15.1
	収入未済額	41,874,126	37,341,351	△4,532,775	△10.8
歳出	支出済額	7,924,929,516	8,012,545,764	87,616,248	1.1
	執行率	94.4	95.7	1.3	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	470,235,484	360,833,236	△109,402,248	△23.3
差引残額		166,951,779	170,503,587	3,551,808	2.1

本会計の歳入歳出予算現額は、83億7,337万9,000円で、歳入決算額81億8,304万9,351円、歳出決算額80億1,254万5,764円であり、歳入歳出差引額は1億7,050万3,587円となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金20億3,969万3,168円（構成比24.9%）、介護保険料18億8,891万9,235円（構成比23.1%）、国庫負担金13億7,345万8,000円（構成比16.8%）等である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費69億7,298万2円（構成比87.0%）である。

不納欠損額は、1,008万2,070円で、前年度に比べ179万6,800円（15.1%）の減である。収入未済額は、3,734万1,351円で、前年度に比べ453万2,775円（10.8%）の減である。

不納欠損額、収入未済額ともに、昨年度より減少しているが、納付相談、分割納付等、きめ細かな滞納整理に取り組むことで、保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に引き続き努められたい。

## カ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減比
予算現額		1,062,374,000	1,111,708,000	49,334,000	4.6
歳入	調定額	1,075,172,379	1,123,542,390	48,370,011	4.5
	収入済額	1,063,278,916	1,111,674,976	48,396,060	4.6
	予算対比	100.1	100.0	△0.1	-
	調定対比	98.9	98.9	0.0	-
	不納欠損額	1,885,260	1,457,770	△427,490	△22.7
	収入未済額	10,008,203	10,409,644	401,441	4.0
歳出	支出済額	1,049,223,757	1,096,583,840	47,360,083	4.5
	執行率	98.8	98.6	△0.2	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	13,150,243	15,124,160	1,973,917	15.0
差引残額		14,055,159	15,091,136	1,035,977	7.4

本会計の歳入歳出予算現額は、11億1,170万8,000円で、歳入決算額11億1,167万4,976円、歳出決算額10億9,658万3,840円であり、歳入歳出差引額は1,509万1,136円となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料8億1,708万1,919円（構成比73.5%）、一般会計繰入金2億4,517万8,680円（構成比22.1%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金10億4,365万2,229円（構成比95.2%）である。

不納欠損額は、145万7,770円で、前年度に比べ42万7,490円（22.7%）の減である。

収入未済額は、1,040万9,644円で、前年度に比べ40万1,441円（4.0%）の増である。

収納率向上のため、積極的に納付相談、分割納付を個々に応じて指導し、収納対策に引き続き努められたい。

## キ 粕尾財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 粕尾財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減比
予算現額		7,419,040	530,000	△6,889,040	△92.9
歳入	調定額	7,347,840	528,549	△6,819,291	△92.8
	収入済額	7,347,840	528,549	△6,819,291	△92.8
	予算対比	99.0	99.7	0.7	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	6,922,886	215,460	△6,707,426	△96.9
	執行率	93.3	40.7	△52.6	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	496,154	314,540	△181,614	△36.6
差引残額		424,954	313,089	△111,865	△26.3

本会計の歳入歳出予算現額は53万円で、歳入決算額52万8,549円、歳出決算額21万5,460円であり、歳入歳出差引額は31万3,089円となっている。

歳入の主なものは、繰越金42万4,954円（構成比80.4%）である。

歳出の主なものは、管理会費10万3,892円（構成比48.2%）である。

予算現額が大幅に減少した理由は、森林整備センターからの委託事業が無くなったことによるものである。

## ク 清洲財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 清洲財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減比
予算現額		954,000	1,160,000	206,000	21.6
歳入	調定額	950,854	796,083	△154,771	△16.3
	収入済額	950,854	796,083	△154,771	△16.3
	予算対比	99.7	68.6	△31.1	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	544,771	506,354	△38,417	△7.1
	執行率	57.1	43.7	△13.4	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	409,229	653,646	244,417	59.7
差引残額		406,083	289,729	△116,354	△28.7

本会計の歳入歳出予算現額は116万円で、歳入決算額79万6,083円、歳出決算額50万6,354円であり、歳入歳出差引額は28万9,729円となっている。

歳入の主なものは、基金繰入金38万7,000円（構成比48.6%）である。

歳出の主なものは、財産管理費42万3,331円（構成比83.6%）である。

### (3) 財産に関する調書

公有財産、物品及び債権の本年度末現在高は、次表のとおりである。

#### 財産に関する調書

区分		平成30年度		令和元年度		対前年度増減			
		年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	金額	比率		
公	土地（地積）	(㎡)	4,852,397	100.0	4,854,843	100.0	2,446	0.1	
	本庁舎	(㎡)	10,126	0.2	10,126	0.2	0	0.0	
	その他の行政機関	(㎡)	103,597	2.1	108,732	2.2	5,135	5.0	
	公共用財産	(㎡)	3,953,882	81.5	3,946,463	81.3	△ 7,419	△ 0.2	
	宅地	(㎡)	152,858	3.2	157,588	3.2	4,730	3.1	
	山林	(㎡)	574,008	11.8	574,008	11.8	0	0.0	
	その他	(㎡)	57,926	1.2	57,926	1.2	0	0.0	
有	建物（延面積）	(㎡)	458,852	100.0	458,729	100.0	△ 123	△ 0.0	
	本庁舎	(㎡)	9,428	2.1	8,026	1.7	△ 1,402	△ 14.9	
	その他の行政機関	(㎡)	26,013	5.7	26,059	5.7	46	0.2	
	公共用財産	(㎡)	416,704	90.8	415,907	90.7	△ 797	△ 0.2	
	その他	(㎡)	6,707	1.5	8,737	1.9	2,030	30.3	
	産	山林面積	(㎡)	573,333	-	573,333	-	0	0.0
		立木所有	(㎡)	26,701	-	26,980	-	279	1.0
並木杉		(本)	3	-	3	-	0	0.0	
	有価証券（株券）	(千円)	26,000	-	26,000	-	0	0.0	
	出資による権利	(千円)	179,917	-	179,917	-	0	0.0	
	出資金	(千円)	67,551	-	67,551	-	0	0.0	
	出えん金	(千円)	112,366	-	112,366	-	0	0.0	
	物 品	(点)	561	-	562	-	1	0.2	
債	奨学金貸付金	(千円)	813,082	71.8	790,709	73.2	△ 22,373	△ 2.8	
	高等学校等入学準備金貸付金	(千円)	688	0.1	633	0.1	△ 55	△ 8.0	
	住宅新築資金等貸付金	(千円)	14,287	1.3	13,801	1.3	△ 486	△ 3.4	
	公共下水道事業受益者負担金	(千円)	6,948	0.6	9,528	0.9	2,580	37.1	
	水洗便所改造資金貸付金	(千円)	0	0.0	0	0.0	0	-	
	農業集落排水事業受益者分担金	(千円)	0	0.0	0	0.0	0	-	
	地域総合整備資金貸付金	(千円)	293,813	25.9	260,007	24.1	△ 33,806	△ 11.5	
	関東・東北豪雨災害援護資金	(千円)	1,000	0.1	869	0.1	△ 131	△ 13.1	
	社会福祉金庫貸付金	(千円)	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0	
	令和元年台風第19号災害援護資金貸付金	(千円)	0	0.0	1,700	0.2	1,700	-	
	合計	(千円)	1,132,818	100.0	1,080,247	100.0	△ 52,571	△ 4.6	

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は485万4,843㎡で、前年度末に比べ2,446㎡の増となっている。増減の主なものは、公共用財産その他の施設8,423㎡及び宅地4,730㎡の増、学校の1万5,842㎡の減である。

次に、建物の本年度末における延面積は45万8,729㎡で、前年度末に比べ123㎡の減となっている。増減の主なものは、旧栃木県上都賀農業事務所の1,384㎡の増、市役所東館の1,402㎡の減である。

### (イ) 山林

面積の本年度末現在高は57万3,333㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万6,980㎡で、前年度末に比べ279㎡の増となっている。

また、日光杉並木の杉は3本で、前年度末と同じである。

### (ウ) 有価証券

株券の本年度末現在高は2,600万円で、前年度末と同額である。

### (エ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は6,755万1,000円で、前年度末からの増減はなかった。

また、出えん金の本年度末現在高は1億1,236万5,500円で、前年度末と同額である。

## イ 物品

物品の本年度末現在高は100目562点である。

## ウ 債権

債権の本年度末現在高の合計は、10億8,024万7千円で、前年度末に比べ5,257万1千円の減となっている。

年度中に増減があった主なものは、奨学金貸付金2,237万3千円の減、地域総合整備資金貸付金3,380万6千円の減、公共下水道事業受益者負担金258万円の増である。

## エ 基金

基金の本年度末現在高は、18基金で合計134億7,766万8千円であり、その内訳は次表のとおりである。

### 基金の内訳

基金の名称	平成30年度		令和元年度		対前年度増減	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	金額	比率
鹿沼市財政調整基金 (千円)	4,095,673	28.3	3,533,862	26.2	△561,811	△ 13.7
鹿沼市国民健康保険財政調整基金 (千円)	2,410,151	16.6	1,974,970	14.7	△435,181	△ 18.1
鹿沼市職員退職手当基金 (千円)	1,099	0.0	1,101	0.0	2	0.2
鹿沼市減債基金 (千円)	311,856	2.2	312,480	2.3	624	0.2
鹿沼市公共施設整備基金 (千円)	662,262	4.6	653,625	4.8	△8,637	△ 1.3
鹿沼市芸術文化振興基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市市民福祉振興基金 (千円)	649	0.0	651	0.0	2	0.3
鹿沼市中山間地域農村環境保全基金 (千円)	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
鹿沼市介護給付費準備基金 (千円)	454,662	3.1	609,860	4.5	155,198	34.1
鹿沼市庁舎建設基金 (千円)	2,986,985	20.6	2,928,103	21.7	△58,882	△ 2.0
鹿沼市奨学金及び入学準備金基金 (千円)	2,109	0.0	2,113	0.0	4	0.2
鹿沼市後継者対策基金 (千円)	44,942	0.3	45,032	0.3	90	0.2
鹿沼市かぬま・あわの振興基金 (千円)	1,911,703	13.2	1,786,711	13.3	△124,992	△ 6.5
鹿沼市子どもみらい基金 (千円)	18,686	0.1	29,181	0.2	10,495	56.2
鹿沼市次世代産業振興・人材育成基金 (千円)	10,000	0.1	10,020	0.1	20	0.2
鹿沼市森林環境整備促進基金 (千円)	-	-	22,493	0.2	22,493	皆増
鹿沼市土地開発基金 (千円)	1,545,340	10.7	1,545,396	11.5	56	0.0
鹿沼市稲川文庫基金 (千円)	2,070	0.0	2,070	0.0	0	0.0
合計	14,478,187	100.0	13,477,668	100.0	△1,000,519	△ 6.9

基金増減の主な内容は、次のとおりである。

財政調整基金は、5億6,181万1千円減少している。これは主に令和元年東日本台風の災害復旧に対応するため、取り崩ししたことによるものである。

国民健康保険準備積立基金は、4億3,518万1千円減少している。これは主に保険給付に要する費用等に不足が生じたときの財源に充てるため、取り崩ししたことによるものである。

介護給付費準備基金は、1億5,519万8千円増加している。これは主に介

護給付費額が計画に対して利用率が低かったため、基金積立額が増加したことによるものである。

庁舎建設基金は、5,888万2千円減少している。これは主に新庁舎建設の財源とするため、取り崩したことによるものである。

かぬま・あわの振興基金は、1億2,499万2千円減少している。これは主に都市公園整備事業費等の財源にするため、取り崩したことによるものである。

本年度は、森林環境整備促進基金を新設した。新規積立は2,249万3千円である。

なお、鹿沼市土地開発基金、鹿沼市稲川文庫基金は運用基金であるので、基金運用状況審査意見を別に述べる。

#### (4) 財産に関する調書（粕尾財産区）

粕尾財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

##### 粕尾財産区特別会計

区 分		平成30年度 年度末現在高	令和元年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (m <sup>2</sup> )	1,842,150	1,842,150	0
	所有 (m <sup>2</sup> )	329,600	357,300	27,700
	分収 (m <sup>2</sup> )	1,512,550	1,484,850	△ 27,700
	立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	21,440	21,869	429
	所有 (m <sup>3</sup> )	0	401	401
	分収 (m <sup>3</sup> )	21,440	21,468	28
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	355	355	0	
財産区財政調整基金 (千円)	16,844	16,748	△ 97	

#### ア 公有財産

##### (ア) 山林

山林の面積の本年度末現在高は、184万2,150m<sup>2</sup>で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、2万1,869m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ429m<sup>3</sup>の増となっている。

##### (イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は、35万5千円で、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

#### イ 基金

本年度末現在高は、1,674万8千円で、前年度末に比べ9万7千円の減となっている。

## (5) 財産に関する調書（清洲財産区）

清洲財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

### 清洲財産区特別会計

区 分		平成30年度 年度末現在高	令和元年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有 財産	山林			
	面積 (m <sup>2</sup> )	2,002,910	2,002,910	0
	所有 (m <sup>2</sup> )	1,472,600	1,472,600	0
	分収 (m <sup>2</sup> )	530,310	530,310	0
	立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )	29,907	30,504	597
	所有 (m <sup>3</sup> )	27,779	28,334	555
	分収 (m <sup>3</sup> )	2,128	2,170	42
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	286	286	0	
財産区財政調整基金 (千円)	20,388	20,004	△ 384	

### ア 公有財産

#### (ア) 山林

山林の面積の本年度末現在高は、200万2,910m<sup>2</sup>で、前年度と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は3万504m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ597m<sup>3</sup>の増となっている。

#### (イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は、28万6千円で、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

### イ 基金

本年度末現在高は、2,000万4千円で、前年度末に比べ38万4千円の減となっている。

## 令和元年度 鹿沼市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度鹿沼市土地開発基金  
令和元年度鹿沼市稲川文庫基金

### 第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年7月31日

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い、適正に運用されているかについて、審査した。

### 第4 審査の結果

各基金の運用状況については、関係帳簿と証憑書類等を審査した結果、計数は正確であり、その運用は基金設置の目的に沿って的確に執行されていると認められた。

### 第5 運用状況の概要

#### 1 土地開発基金

現金では、2,613万3,253円執行され、11億4,453万8,421円が翌年度に繰越されている。

内容は、上都賀農業振興事務所と県営日吉町住宅との財産交換に伴う差額代1,318万1,280円、及び市道0328号線道路改良工事等へ1,300万7,863円拋出し、利息5万5,890円を繰入したものである。

土地の本年度末現在高は、4億85万7,888円である。

#### 2 稲川文庫基金

稲川文庫基金の本年度末現在高は、207万円である。  
年度中の増減はなかった。

## 附 表 目 次

附表第 1		
歳入歳出決算総括表	.....	附 1
附表第 2		
実質収支に関する調書	.....	附 2
附表第 3		
自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	.....	附 3
附表第 4		
各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）	.....	附 4
附表第 5		
市税決算額累年比較表	.....	附 5
附表第 6		
歳出節別決算額集計表（一般会計）	.....	附 6
附表第 7		
翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）	.....	附 7
附表第 8		
市債の推移	.....	附 8

附表第 1

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額		収入済額			支出済額			支出済額 差引残額
	金額	構成比	決算額	収入率	構成比	決算額	執行率	構成比	
一般会計	47,534,344,360	66.8%	42,464,699,127	89.3%	65.7%	39,980,202,898	84.1%	64.9%	2,484,496,229
特別会計	23,592,346,200	33.2%	22,159,677,415	93.9%	34.3%	21,588,610,388	91.5%	35.1%	571,067,027
国民健康保険	10,251,023,000	14.4%	10,266,134,342	100.1%	15.9%	10,093,475,687	98.5%	16.4%	172,658,655
公共下水道事業費	3,594,846,200	5.1%	2,365,414,416	65.8%	3.7%	2,158,555,895	60.0%	3.5%	206,858,521
公設地方卸売市場事業費	13,500,000	0.0%	13,185,914	97.7%	0.0%	11,843,508	87.7%	0.0%	1,342,406
農業集落排水事業費	246,200,000	0.3%	218,893,784	88.9%	0.3%	214,883,880	87.3%	0.3%	4,009,904
介護保険	8,373,379,000	11.8%	8,183,049,351	97.7%	12.7%	8,012,545,764	95.7%	13.0%	170,503,587
後期高齢者医療	1,111,708,000	1.6%	1,111,674,976	100.0%	1.7%	1,096,583,840	98.6%	1.8%	15,091,136
粕尾財産区	530,000	0.0%	528,549	99.7%	0.0%	215,460	40.7%	0.0%	313,089
清洲財産区	1,160,000	0.0%	796,083	68.6%	0.0%	506,354	43.7%	0.0%	289,729
合計	71,126,690,560	100.0%	64,624,376,542	90.9%	100.0%	61,568,813,286	86.6%	100.0%	3,055,563,256

附表第2

実質収支に関する調書

(単位：円)

会計区分		一般会計	国民健康保険	公共下水道 事業費	公設卸売市場 事業費	農業集落排水 事業費
科目						
1	歳入総額	42,464,699,127	10,266,134,342	2,365,414,416	13,185,914	218,893,784
2	歳出総額	39,980,202,898	10,093,475,687	2,158,555,895	11,843,508	214,883,880
3	歳入歳出差引額	2,484,496,229	172,658,655	206,858,521	1,342,406	4,009,904
4 翌年度へ繰 り越すべき 財源	(1)継続費通次繰越額	43,806,554	0	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	1,384,873,204	0	138,141,800	0	45,000
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	1,428,679,758	0	138,141,800	0	45,000
5	実質収支額	1,055,816,471	172,658,655	68,716,721	1,342,406	3,964,904

会計区分		介護保険	後期高齢者 療 医	粕尾財産区	清洲財産区	合計
科目						
1	歳入総額	8,183,049,351	1,111,674,976	528,549	796,083	64,624,376,542
2	歳出総額	8,012,545,764	1,096,583,840	215,460	506,354	61,568,813,286
3	歳入歳出差引額	170,503,587	15,091,136	313,089	289,729	3,055,563,256
4 翌年度へ繰 り越すべき 財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0	0	43,806,554
	(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	0	1,523,060,004
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	1,566,866,558
5	実質収支額	170,503,587	15,091,136	313,089	289,729	1,488,696,698

附表第3

自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円、比率：％）

財源区分	年度 区分	平成30年度			令和元年度			
		決算額	構成比	人口1人当たり H31/4/1現在 推計 95,863人	決算額	構成比	前年度比	人口1人当たり R2/4/1現在 推計 95,227人
自主財源	市税	14,480,543,483	37.7	151,055	14,554,336,510	34.3	100.5	152,838
	分担金及び負担金	558,782,298	1.5	5,829	457,921,183	1.1	81.9	4,809
	使用料及び手数料	882,714,265	2.3	9,208	849,714,413	2.0	96.3	8,923
	財産収入	218,558,120	0.6	2,280	161,723,992	0.4	74.0	1,698
	寄附金	46,678,000	0.1	487	62,125,881	0.2	133.1	652
	繰入金	293,069,417	0.8	3,057	1,646,365,397	3.9	561.8	17,289
	繰越金	899,570,887	2.3	9,384	1,274,064,574	3.0	141.6	13,379
	諸収入	2,409,759,166	6.3	25,138	2,203,375,119	5.2	91.4	23,138
	小計	19,789,675,636	51.5	206,437	21,209,627,069	50.0	107.2	222,727
依存財源	地方譲与税	400,778,000	1.0	4,181	432,793,000	1.0	108.0	4,545
	利子割交付金	19,518,000	0.1	204	7,891,000	0.0	40.4	83
	配当割交付金	41,454,000	0.1	432	49,475,000	0.1	119.3	520
	株式等譲渡所得割交付金	37,266,000	0.1	389	34,268,000	0.1	92.0	360
	地方消費税交付金	1,925,580,000	5.0	20,087	1,821,317,000	4.3	94.6	19,126
	ゴルフ場利用税交付金	179,407,219	0.5	1,871	178,764,988	0.4	99.6	1,877
	自動車取得税交付金	144,054,000	0.4	1,503	63,622,796	0.2	44.2	668
	環境性能割交付金	-	-	-	20,017,000	0.1	-	210
	地方特例交付金	78,027,000	0.2	814	221,495,000	0.5	283.9	2,326
	地方交付税	5,708,962,000	14.9	59,553	6,422,821,000	15.1	112.5	67,447
	交通安全対策特別交付金	10,066,000	0.0	105	9,631,000	0.0	95.7	101
	国庫支出金	4,841,526,018	12.6	50,505	5,899,101,473	13.9	121.8	61,948
	県支出金	2,666,536,276	6.9	27,816	3,281,274,801	7.7	123.1	34,457
	市債	2,565,100,000	6.7	26,758	2,812,600,000	6.6	109.6	29,536
小計	18,618,274,513	48.5	194,218	21,255,072,058	50.1	114.2	223,204	
合計	38,407,950,149	100.0	400,655	42,464,699,127	100.0	110.6	445,931	

附表第4

各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）

歳入

（単位：円、比率：%）

科目	年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	構成比								
1 市税		14,092,235,427	31.6	14,391,798,665	35.0	14,437,699,346	36.4	14,480,543,483	37.7	14,554,336,510	34.3
2 地方譲与税		394,916,000	0.9	394,087,000	1.0	396,176,000	1.0	400,778,000	1.0	432,793,000	1.0
3 利子割交付金		16,730,000	0.0	9,633,000	0.0	18,004,000	0.1	19,518,000	0.1	7,891,000	0.0
4 配当割交付金		65,031,000	0.1	36,963,000	0.1	54,868,000	0.1	41,454,000	0.1	49,475,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		55,858,000	0.1	21,329,000	0.1	58,206,000	0.2	37,266,000	0.1	34,268,000	0.1
6 地方消費税交付金		1,990,541,000	4.5	1,775,914,000	4.3	1,862,713,000	4.7	1,925,580,000	5.0	1,821,317,000	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金		182,526,699	0.4	186,426,284	0.5	182,742,269	0.5	179,407,219	0.5	178,764,988	0.4
8 環境性能割交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	20,017,000	0.1
9 自動車取得税交付金		89,746,000	0.2	93,242,000	0.2	109,888,000	0.3	144,054,000	0.4	63,622,796	0.2
10 地方特例交付金		57,286,000	0.1	58,202,000	0.1	66,833,000	0.2	78,027,000	0.2	221,495,000	0.5
11 地方交付税		6,424,098,000	14.4	6,059,714,000	14.7	5,733,230,000	14.5	5,708,962,000	14.9	6,422,821,000	15.1
12 交通安全対策特別交付金		13,733,000	0.0	12,931,000	0.0	11,603,000	0.0	10,066,000	0.0	9,631,000	0.0
13 分担金及び負担金		602,043,742	1.4	585,793,607	1.4	566,943,111	1.4	558,782,298	1.5	457,921,183	1.1
14 使用料及び手数料		818,011,347	1.8	907,058,532	2.2	899,805,345	2.3	882,714,265	2.3	849,714,413	2.0
15 国庫支出金		6,578,473,256	14.8	5,834,949,282	14.2	5,038,381,450	12.7	4,841,526,018	12.6	5,899,101,473	13.9
16 県支出金		2,792,627,436	6.3	2,889,963,288	7.0	3,217,715,939	8.1	2,666,536,276	6.9	3,281,274,801	7.7
17 財産収入		174,111,875	0.4	278,269,725	0.7	226,915,059	0.6	218,558,120	0.6	161,723,992	0.4
18 寄附金		37,898,523	0.1	37,167,577	0.1	75,346,742	0.2	46,678,000	0.1	62,125,881	0.2
19 繰入金		610,561,431	1.4	18,901,558	0.0	79,398,380	0.2	293,069,417	0.8	1,646,365,397	3.9
20 繰越金		1,366,821,761	3.1	1,774,375,622	4.3	1,567,995,198	4.0	899,570,887	2.3	1,274,064,574	3.0
21 諸収入		3,717,083,952	8.3	3,089,608,656	7.5	2,787,213,829	7.0	2,409,759,166	6.3	2,203,375,119	5.2
22 市債		4,499,600,000	10.1	2,672,300,000	6.5	2,254,200,000	5.7	2,565,100,000	6.7	2,812,600,000	6.6
合計		44,579,934,449	100.0	41,128,627,796	100.0	39,645,877,668	100.0	38,407,950,149	100.0	42,464,699,127	100.0

## 歳出

(単位：円、比率：%)

科目	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	区分	決算額	構成比								
1 議会費		323,435,339	0.8	314,972,212	0.7	297,490,970	0.8	286,323,939	0.8	280,674,898	0.7
2 総務費		4,999,722,775	12.4	5,573,775,023	13.0	5,416,875,534	14.0	5,193,782,090	14.0	5,444,673,950	13.6
3 民生費		12,837,625,135	31.7	12,883,329,603	30.1	14,129,015,661	36.5	13,248,690,746	35.7	14,458,805,931	36.2
4 衛生費		3,230,636,552	8.0	5,954,607,358	13.9	2,986,634,351	7.7	2,977,265,023	8.0	3,219,033,097	8.1
5 労働費		123,270,986	0.3	31,991,615	0.1	42,172,664	0.1	38,306,108	0.1	27,501,252	0.1
6 農林水産業費		1,978,863,158	4.9	1,621,960,728	3.8	1,099,389,547	2.8	986,217,924	2.7	1,302,106,856	3.3
7 商工費		3,868,589,848	9.6	3,346,987,821	7.8	2,636,118,827	6.8	2,218,485,248	6.0	2,187,180,507	5.5
8 土木費		4,112,494,352	10.2	3,557,053,648	8.3	3,732,141,110	9.6	3,644,617,804	9.8	3,619,168,944	9.1
9 消防費		1,169,317,932	2.9	1,690,062,746	3.9	1,228,310,943	3.2	1,223,659,711	3.3	1,251,972,998	3.1
10 教育費		4,146,908,918	10.2	3,776,089,176	8.8	3,549,702,238	9.2	3,858,076,586	10.4	3,835,927,352	9.6
11 災害復旧費		67,983,402	0.2	565,326,635	1.3	152,747,721	0.4	14,376,906	0.0	827,016,676	2.1
12 公債費		3,571,176,127	8.8	3,489,316,077	8.2	3,475,660,617	9.0	3,444,043,381	9.3	3,526,084,547	8.8
13 諸支出金		155,308	0.0	86,185	0.0	46,598	0.0	40,109	0.0	55,890	0.0
14 予備費		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計		40,430,179,832	100.0	42,805,558,827	100.0	38,746,306,781	100.0	37,133,885,575	100.0	39,980,202,898	100.0

附表第5

市 税 決 算 額

税目	区分	平成27年度			平成28年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
市 税 総 計		15,243,471,933	14,092,235,427	92.4	15,430,801,812	14,391,798,665	93.3
現年課税分		14,040,291,446	13,771,183,526	98.1	14,400,705,706	14,122,600,136	98.1
滞納繰越分		1,203,180,487	321,051,901	26.7	1,030,096,106	269,198,529	26.1
1 市民税		6,251,727,523	5,873,682,872	94.0	6,392,530,723	6,058,726,921	94.8
(1) 個人		4,980,768,119	4,630,015,924	93.0	5,053,867,837	4,747,004,501	93.9
現年課税分		4,583,748,969	4,505,720,910	98.3	4,734,535,598	4,648,980,791	98.2
滞納繰越分		397,019,150	124,295,014	31.3	319,332,239	98,023,710	30.7
(2) 法人		1,270,959,404	1,243,666,948	97.9	1,338,662,886	1,311,722,420	98.0
現年課税分		1,242,947,500	1,233,590,360	99.2	1,314,315,700	1,306,735,650	99.4
滞納繰越分		28,011,904	10,076,588	36.0	24,347,186	4,986,770	20.5
2 固定資産税		7,130,513,802	6,479,341,014	90.9	7,149,002,361	6,562,667,677	91.8
(1) 固定資産税		7,112,840,502	6,461,667,714	90.8	7,131,177,961	6,544,843,277	91.8
現年課税分		6,457,038,500	6,304,980,030	97.6	6,554,373,600	6,403,788,642	97.7
滞納繰越分		655,802,002	156,687,684	23.9	576,804,361	141,054,635	24.5
(2) 国有財産等所在市町村交付金		17,673,300	17,673,300	100.0	17,824,400	17,824,400	100.0
現年課税分		17,673,300	17,673,300	100.0	17,824,400	17,824,400	100.0
3 軽自動車税		245,710,870	219,310,960	89.3	293,737,010	263,693,604	89.8
(1) 軽自動車税		245,710,870	219,310,960	89.3	293,737,010	263,693,604	89.8
現年課税分		222,074,400	213,981,830	96.4	270,252,700	258,640,570	95.7
滞納繰越分		23,636,470	5,329,130	22.5	23,484,310	5,053,034	21.5
(2) 軽自動車税環境性能割		-	-	-	-	-	-
現年課税分		-	-	-	-	-	-
4 市たばこ税		722,787,877	722,787,877	100.0	707,323,508	707,323,508	100.0
現年課税分		722,787,877	722,787,877	100.0	707,323,508	707,323,508	100.0
5 鉱産税		1,065,400	1,065,400	100.0	613,000	613,000	100.0
現年課税分		1,065,400	1,065,400	100.0	613,000	613,000	100.0
6 特別土地保有税		152,900	152,900	100.0	0	0	-
現年課税分		152,900	152,900	100.0	0	0	-
滞納繰越分		0	0	-	0	0	-
7 都市計画税		881,225,761	785,606,604	89.1	877,811,210	788,989,955	89.9
現年課税分		782,514,800	760,943,119	97.2	791,683,200	768,909,575	97.1
滞納繰越分		98,710,961	24,663,485	25.0	86,128,010	20,080,380	23.3
8 入湯税		10,287,800	10,287,800	100.0	9,784,000	9,784,000	100.0
現年課税分		10,287,800	10,287,800	100.0	9,784,000	9,784,000	100.0

# 累 年 比 較 表

(単位：円、比率：%)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
15,425,960,417	14,437,699,346	93.6	15,373,520,213	14,480,543,483	94.2	15,348,770,074	14,554,336,510	94.8
14,483,060,110	14,232,277,947	98.3	14,481,651,746	14,274,903,780	98.6	14,573,482,415	14,374,265,137	98.6
942,900,307	205,421,399	21.8	891,868,467	205,639,703	23.1	775,287,659	180,071,373	23.2
6,383,795,135	6,075,620,202	95.2	6,489,681,945	6,222,827,890	95.9	6,364,379,380	6,123,753,388	96.2
5,083,050,961	4,803,293,884	94.5	5,114,433,521	4,873,236,552	95.3	5,065,735,514	4,852,225,390	95.8
4,800,207,573	4,726,062,558	98.5	4,860,782,457	4,801,880,489	98.8	4,851,970,890	4,794,102,383	98.8
282,843,388	77,231,326	27.3	253,651,064	71,356,063	28.1	213,764,624	58,123,007	27.2
1,300,744,174	1,272,326,318	97.8	1,375,248,424	1,349,591,338	98.1	1,298,643,866	1,271,527,998	97.9
1,275,104,400	1,267,428,758	99.4	1,350,644,500	1,345,692,246	99.6	1,274,879,200	1,267,809,570	99.4
25,639,774	4,897,560	19.1	24,603,924	3,899,092	15.8	23,764,666	3,718,428	15.6
7,186,964,554	6,623,843,039	92.2	7,044,961,862	6,530,399,708	92.7	7,125,750,432	6,673,762,849	93.7
7,168,909,054	6,605,787,539	92.1	7,030,863,462	6,516,301,308	92.7	7,112,001,032	6,660,013,449	93.6
6,641,838,100	6,504,193,994	97.9	6,524,643,100	6,409,343,038	98.2	6,671,250,200	6,562,868,907	98.4
527,070,954	101,593,545	19.3	506,220,362	106,958,270	21.1	440,750,832	97,144,542	22.0
18,055,500	18,055,500	100.0	14,098,400	14,098,400	100.0	13,749,400	13,749,400	100.0
18,055,500	18,055,500	100.0	14,098,400	14,098,400	100.0	13,749,400	13,749,400	100.0
306,173,546	274,389,763	89.6	318,101,994	284,294,111	89.4	332,832,293	297,728,649	89.5
306,173,546	274,389,763	89.6	318,101,994	284,294,111	89.4	328,638,393	293,534,749	89.3
279,105,600	267,990,070	96.0	289,614,400	278,683,013	96.2	298,419,500	287,694,277	96.4
27,067,946	6,399,693	23.6	28,487,594	5,611,098	19.7	30,218,893	5,840,472	19.3
-	-	-	-	-	-	4,193,900	4,193,900	100.0
-	-	-	-	-	-	4,193,900	4,193,900	100.0
659,332,137	659,332,137	100.0	649,487,289	649,487,289	100.0	655,382,025	655,382,025	100.0
659,332,137	659,332,137	100.0	649,487,289	649,487,289	100.0	655,382,025	655,382,025	100.0
612,400	612,400	100.0	674,000	674,000	100.0	606,400	606,400	100.0
612,400	612,400	100.0	674,000	674,000	100.0	606,400	606,400	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
882,164,245	796,983,405	90.3	861,984,423	784,231,785	91.0	862,637,744	795,921,399	92.3
801,886,000	781,684,130	97.5	783,078,900	766,416,605	97.9	795,849,100	780,676,475	98.1
80,278,245	15,299,275	19.1	78,905,523	17,815,180	22.6	66,788,644	15,244,924	22.8
6,918,400	6,918,400	100.0	8,628,700	8,628,700	100.0	7,181,800	7,181,800	100.0
6,918,400	6,918,400	100.0	8,628,700	8,628,700	100.0	7,181,800	7,181,800	100.0

附表第6

歳出節別決算額集計表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

科目	年度	平成30年度		令和元年度		前年度対比	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	比率
1 報酬		1,017,504,214	2.7	1,049,865,294	2.6	32,361,080	103.2
2 給料		3,052,089,025	8.2	3,047,482,539	7.6	△4,606,486	99.9
3 職員手当等		2,558,324,070	6.9	2,751,605,860	6.9	193,281,790	107.6
4 共済費		1,208,026,712	3.3	1,203,319,641	3.0	△4,707,071	99.6
5 災害補償費		352,118	0.0	842,325	0.0	490,207	239.2
6 恩給及び退職年金		2,265,400	0.0	1,227,091	0.0	△1,038,309	54.2
7 賃金		14,493,926	0.0	18,153,023	0.1	3,659,097	125.3
8 報償費		141,983,943	0.4	145,375,300	0.4	3,391,357	102.3
9 旅費		50,565,096	0.1	51,061,368	0.1	496,272	101.0
10 交際費		2,442,735	0.0	2,027,803	0.0	△414,932	82.9
11 需用費		1,650,794,885	4.5	1,958,675,860	4.9	307,880,975	118.7
12 役務費		205,347,455	0.6	218,097,297	0.6	12,749,842	106.2
13 委託料		5,439,533,745	14.7	6,185,359,753	15.5	745,826,008	113.7
14 使用料及び賃借料		509,989,808	1.4	546,415,658	1.4	36,425,850	107.1
15 工事請負費		1,968,731,369	5.3	2,359,791,774	5.9	391,060,405	119.9
16 原材料費		46,844,157	0.1	23,539,170	0.1	△23,304,987	50.3
17 公有財産購入費		70,492,981	0.2	111,459,494	0.3	40,966,513	158.1
18 備品購入費		102,209,306	0.3	112,980,334	0.3	10,771,028	110.5
19 負担金、補助及び交付金		3,199,489,699	8.6	4,214,188,974	10.5	1,014,699,275	131.7
20 扶助費		6,115,070,653	16.5	6,383,420,219	16.0	268,349,566	104.4
21 貸付金		1,678,772,000	4.5	1,533,768,000	3.8	△145,004,000	91.4
22 補償、補填及び賠償金		407,038,331	1.1	380,567,934	1.0	△26,470,397	93.5
23 償還金、利子及び割引料		3,684,044,400	9.9	3,688,073,824	9.2	4,029,424	100.1
24 投資及び出資金		53,998,751	-	51,332,198	-	△2,666,553	-
25 積立金		856,508,094	2.3	922,360,605	2.3	65,852,511	107.7
26 寄附金		0	-	0	-	0	-
27 公課費		4,423,300	0.0	4,435,200	0.0	11,900	100.3
28 繰出金		3,092,549,402	8.3	3,014,776,360	7.5	△77,773,042	97.5
合計		37,133,885,575	100.0	39,980,202,898	100.0	2,846,317,323	107.7

附表第7

翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）

（単位：円）

款別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 議会費	0	0	0	0	0
2 総務費	86,052,000	18,689,000	53,320,400	93,497,000	516,608,000
3 民生費	308,936,000	808,972,000	60,000,000	422,909,000	32,727,000
4 衛生費	54,032,400	0	0	83,312,000	310,429,000
5 労働費	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	272,360,000	202,529,000	13,868,000	40,312,200	630,266,435
7 商工費	79,597,000	0	0	0	34,112,084
8 土木費	435,832,335	577,881,650	498,006,994	490,983,952	839,252,234
9 消防費	0	0	0	419,288	0
10 教育費	91,589,000	240,918,000	210,317,000	0	1,123,919,554
11 災害復旧費	1,145,528,350	103,193,000	8,482,000	0	2,934,132,944
12 公債費	0	0	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0
14 予備費	0	0	0	0	0
合計	2,473,927,085	1,952,182,650	843,994,394	1,131,433,440	6,421,447,251

市 債 の 推 移

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>一般会計</b>					
前年度末現在高	27,825,790,145	29,086,994,393	28,461,412,585	27,407,019,409	26,665,159,851
借入額	4,499,600,000	2,672,300,000	2,254,200,000	2,565,100,000	2,812,600,000
償還額	3,489,316,077	3,505,621,280	3,475,660,617	3,444,043,381	3,526,084,547
元金	3,238,395,752	3,297,881,808	3,308,593,176	3,306,959,558	3,418,083,875
利子	250,920,325	207,739,472	167,067,441	137,083,823	108,000,672
本年度末現在高	29,086,994,393	28,461,412,585	27,407,019,409	26,665,159,851	26,059,675,976
<b>公共下水道事業費特別会計</b>					
前年度末現在高	14,254,020,066	13,508,375,064	12,796,767,922	11,964,307,354	11,230,947,712
借入額	249,500,000	279,400,000	156,400,000	236,000,000	165,000,000
償還額	1,306,498,498	1,279,172,192	1,255,995,278	1,213,602,275	1,131,010,281
元金	995,145,002	991,007,142	988,860,568	969,359,642	909,599,998
利子	311,353,496	288,165,050	267,134,710	244,242,633	221,410,283
本年度末現在高	13,508,375,064	12,796,767,922	11,964,307,354	11,230,947,712	10,486,347,714
<b>簡易水道事業費特別会計</b>					
前年度末現在高	1,738,031,677	1,679,028,482	-	-	-
借入額	43,500,000	42,700,000	-	-	-
償還額	138,064,080	139,663,580	-	-	-
元金	102,503,195	106,628,497	-	-	-
利子	35,560,885	33,035,083	-	-	-
本年度末現在高	1,679,028,482	1,615,099,985	-	-	-
<b>農業集落排水事業費特別会計</b>					
前年度末現在高	2,054,683,746	1,928,879,953	1,801,835,970	1,675,256,091	1,545,628,869
借入額	0	1,900,000	5,400,000	5,400,000	0
償還額	172,257,901	172,388,811	172,340,892	172,230,095	171,625,550
元金	125,803,793	128,943,983	131,979,879	135,027,222	137,648,439
利子	46,454,108	43,444,828	40,361,013	37,202,873	33,977,111
本年度末現在高	1,928,879,953	1,801,835,970	1,675,256,091	1,545,628,869	1,407,980,430
<b>合計</b>					
前年度末現在高	45,872,525,634	46,203,277,892	43,060,016,477	41,046,582,854	39,441,736,432
借入額	4,499,600,000	2,996,300,000	2,416,000,000	2,806,500,000	2,977,600,000
償還額	5,106,136,556	5,096,845,863	4,903,996,787	4,829,875,751	4,828,720,378
元金	3,238,395,752	4,524,461,430	4,429,433,623	4,411,346,422	4,465,332,312
利子	250,920,325	572,384,433	474,563,164	418,529,329	363,388,066
本年度末現在高	46,203,277,892	44,675,116,462	41,046,582,854	39,441,736,432	37,954,004,120